

令和 2 年度事業計画

民間社会福祉施設等に勤務する職員の処遇向上を図るため、退職手当共済事業の一層の充実推進に努めます。

1. 退職一時金の給付及び資産運用について

民間社会福祉施設等を取りまく環境は、少子高齢化の著しい進展の中、新しい法制度の施行等もあって激しい変化にさらされており、改めて安定した事業運営のための体制整備が求められています。2016 年(平成 28 年)に施行された社会福祉法の一部改正を通して、社会福祉法人等においては、ガバナンスの強化や事業運営の透明性向上および地域貢献活動等、対応への動きが浸透してきていますが、引き続き、人材確保が最大の経営課題になっている状況にあります。今後も少子高齢化は加速度的に推移すると思われる中、民間社会福祉施設の更なる充実は社会的にも最重要課題になっており、社会福祉法人等の果たす役割への期待は益々高まってきております。

こうした情勢の中で、当退職共済財団は、平成 26 年度から一般財団法人となり、今後も共済契約施設並びに職員にとりまして退職手当共済制度が長期的に安定した制度として維持できるよう、引き続き調査・研究や創意工夫を行い、円滑な事業推進を図っていきます。そのため、令和 2 年度は、評議員会や理事会等の定期開催はもとより、小委員会(資産運用等検討委員会議)を通じた諸課題の継続検討により退職手当積立金の適正な水準維持の確保に努めていきます。

2019 年度は、年度初めから米中貿易問題や中東における地政学的リスクそして英国の A U 離脱問題等グローバルリスクを孕んだ相場展開でしたが、越年した 1 月までは一定の収益を維持した市場環境で推移してきました。しかしながら、中国湖北省に端を発した「新型コロナウイルス」の蔓延により世界的な経済活動の停滞そして世界同時株安の発生と 2 月以降非常に厳しい運用環境が続いています。

当財団では、委託先銀行等専門家との情報交換や小委員会での議論を通して、引き続き現在の基本ポートフォリオ(長期資産構成割合)の検証を進めながら、リスクの低い資産運用を最優先として安全かつ確実に収益を確保し、さらなる財政の健全化に努めて参ります。

2. 事務の適正かつ円滑な実施と利便性の向上について

共済加入職員数が 13,700 名を超え業務量が増加する中、迅速且つ正確な事務処理を基本姿勢に、新元号移行に伴い実施した運用規程の見直しや機器及びシステム改修の安定稼働による機能の充実、財団ホームページの積極的な利活用、法人担当者向け事務研修等の実施などにより、共済契約者の利便性の向上に努めます。

3. 業務の広報について

機関紙「私達の財団」の発行並びにホームページ『ようこそ！私達の財団へ』の活用により事業の広報・情報提供に努め、共済契約者（法人・施設）をはじめ、職員、一般県民に向けて、財団の事業と退職共済制度の一層の理解促進を図ります。

4. 個人情報の適正な取扱いの確保について

個人情報保護に関する法令及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）等を遵守するとともに、共済財団が実施する退職手当共済事業並びに独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済事務を通じ、特定個人情報と個人番号の適正な取扱いを図ります。

主な事業

1. 役員会等の開催

- (1) 定例理事会 年3回（2020年5月、11月及び2021年3月を予定）
- (2) 定時評議員会 年1回（2020年6月）
- (3) 定例監事会 年1回（2020年5月）
- (4) 臨時役員会 必要に応じ理事長が招集します。
- (5) 小委員会 年3～4回

2. 共済掛金の収入事務

- (1) 共済契約施設数 690施設（令和2年度中新規契約見込16施設を含む。）
- (2) 被共済職員数 13,800名（掛金納入対象職員数、高齢者340名、休職者250名）
- (3) 掛金納入対象職員数 13,200名（最高年齢者340名、休職者250名を除く）・・・A
- (4) 1人平均給料月額 208,000円・・・B
- (5) 共済掛金1月分 $(A \times B \times 55 / 1,000)$ 151,008千円・・・C
- (6) 共済掛金1年分 $(C \times 12 \text{ か月})$ 1,812,096千円

3. 資産運用による収入計画

単位：千円

資産区分	平均残高	利子等	利回り（％）	備考
1 年金信託	17,847,000	356,940	2.0	
2 金銭信託	14,048	2		
3 普通預金	180,000	2		
計		356,944		

4. 退職手当支払資金給付事業

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 退職者見込数 | 1,800名・・・A |
| (2) 1人平均給付見込額 | 700,000円・・・B |
| (3) 退職手当給付金総額 (A×B) | 1,260,000千円 |

5. 基金の積立計画 (簿価ベース)

単位：千円

令和元年度末積立総額	令和2年度取崩し額	令和2年度積立額	令和2年度末積立総額
15,359,424	1,260,000	1,812,096	15,911,520

6. 受託事業の円滑な事務処理

独立行政法人福祉医療機構から直接受託する退職手当共済業務について、手続き変更の周知徹底を図るとともに、退職手当金請求書・被共済職員退職届の審査、受理、発送事務を迅速に行い、円滑な事務処理を推進します。

7. 退職手当共済制度の事務指導

退職手当共済制度に対する理解と共済掛金の納付及び退職手当給付金の支給に係る適正な事務処理、資産運用の状況などを説明するとともに、共済契約施設における退職金に関する事務の円滑な推進を図るため、引き続き事務指導を行います。

8. 会議・研修会等への事務局職員の参加

- (1) 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度連絡協議会 (東京都)
- (2) 資産運用委託金融機関等主催の研修会等への参加 (東京都ほか)

9. 財団創立50周年事業の準備

来年(令和3年)4月1日をもって、当共済財団は創立50周年を迎えます。記念式典の開催等記念事業のあり方等について「実行委員会」を立ち上げ、実効性のある委員会運営を通して、記念事業の成功を図ります。

以上

令和2(2020)年度 収支予算書内訳表(損益ベース)

(単位:円)

科目	退職共済事業	福祉医療機構受託事業	法人会計	予算額合計	前年度予算額	摘要
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,000			1,000	1,000	
基本財産受取利息	1,000			1,000	1,000	
特定資産運用益	4,000			4,000	4,000	
特定資産受取利息	4,000			4,000	4,000	
事業収益	15,216,600	1,241,400	9,232,000	25,690,000	25,437,000	
受取共済掛金	15,216,600	731,400	9,232,000	25,180,000	24,927,000	
福祉医療機構受託事業収益		510,000		510,000	510,000	
経常収益計	15,221,600	1,241,400	9,232,000	25,695,000	25,442,000	
(2) 経常費用						
事業費	15,221,600	1,241,400		16,463,000	16,191,000	
役員報酬	72,000			72,000	72,000	
給与手当	7,120,000	890,000		8,010,000	7,544,000	給与規程改定による増
臨時雇賃金	628,000			628,000	582,000	
退職給付費用	904,000	117,000		1,021,000	373,000	給与規程改定による増
福利厚生費	1,212,000	150,000		1,362,000	1,360,000	
会議費	60,000			60,000	109,000	
旅費交通費	122,000	12,000		134,000	138,000	
通信運搬費	1,183,600	36,400		1,220,000	1,221,000	
減価償却費	480,000			480,000	520,000	
長期前払費用償却	60,000			60,000	80,000	
消耗什器備品費	50,000			50,000	30,000	
消耗品費	184,000	20,000		204,000	210,000	
印刷製本費	423,000			423,000	772,000	規程集、事務の手引き印刷費減
光熱水料費	185,000	10,000		195,000	195,000	
賃借料	234,000	6,000		240,000	240,000	
委託費	730,000			730,000	1,174,000	財政再計算費用減
支払手数料	1,574,000			1,574,000	1,571,000	
管理費			9,132,000	9,132,000	8,931,000	
役員報酬			279,000	279,000	159,000	50周年記念事業実行委員会費用増
給与手当			5,256,000	5,256,000	5,234,000	
退職給付費用			114,000	114,000	42,000	給与規程改定による増
福利厚生費			911,000	911,000	877,000	
会議費			242,000	242,000	146,000	50周年記念事業実行委員会費用増
旅費交通費			104,000	104,000	180,000	
通信運搬費			26,000	26,000	25,000	
減価償却費			20,000	20,000	80,000	財務会計システム減価償却による減
長期前払費用償却			70,000	70,000	70,000	
消耗什器備品費			50,000	50,000	70,000	
消耗品費			126,000	126,000	120,000	
印刷製本費			10,000	10,000	10,000	
光熱水料費			105,000	105,000	105,000	
賃借料			50,000	50,000	50,000	
保険料			710,000	710,000	710,000	
租税公課			50,000	50,000	50,000	
支払負担金			150,000	150,000	150,000	
委託費			706,000	706,000	700,000	

支払手数料			1,000	1,000	1,000
雑費			152,000	152,000	152,000
経常費用計	15,221,600	1,241,400	9,132,000	25,595,000	25,122,000
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	100,000	100,000	320,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	100,000	100,000	320,000
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
固定資産除却損				0	220,000
経常外費用計	0	0	0	0	220,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 220,000
税引前当期一般正味財産増減	0	0	100,000	100,000	100,000
法人税、住民税及び事業税			100,000	100,000	100,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,029,000	9,000	674,000	2,712,000	2,712,000
一般正味財産期末残高	2,029,000	9,000	674,000	2,712,000	2,712,000
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	1,000			1,000	1,000
基本財産受取利息	1,000			1,000	1,000
特定資産運用益	4,000			4,000	4,000
特定資産受取利息	4,000			4,000	4,000
一般正味財産への振替額	5,000			5,000	5,000
一般正味財産への振替額	5,000			5,000	5,000
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	3,399,000			3,399,000	3,399,000
指定正味財産期末残高	3,399,000			3,399,000	3,399,000
III 正味財産期末残高	5,428,000	9,000	674,000	6,111,000	6,111,000